

ちぬ

CHINU

Vol.
63

NAMISHO VISION 100

「100周年ビジョン」達成のための指針となる

浪商学園経営の中期目標と計画

野田理事長に聞く

「これからの私学の在り方」

コロナ禍で過ごした3年間

令和2年2月から令和5年5月までを振り返る

令和4年度事業報告

野田理事長に聞く

これからの私学の在り方

私立学校法が改正され、すべての私立学校に対して、「運営基盤の強化」「教育の質の向上」「透明性の確保」という3つの責務が新たに課せられました。学園が100周年を迎え、さらに社会の要請に応えられる学園となるには、また今回の私立学校法改正について、「これからの私学の在り方」を野田理事長に聞きました。



令和5(2023)年4月私立学校法が改正された。その趣旨の中で、「社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正を行う。」としている。

1990年代に企業の不祥事や経営悪化が続発したことにより、米国型の経営者を監視するコーポレートガバナンスの考え方が注目された。グローバルスタンダードという言葉ももてはやされるようになってきた。平成27(2015)年3月金融庁からコーポレートガバナンスコードが公表され、上場会社は、報告書を作成し、ガバナンスコードに従っているか、いないかを説明する義務を負うようになった。

平成28(2016)年6月森友学園国有地払い下げ問題、令和元(2019)年12月明浄学院事件等、補助金の不正使用や横領事件が立て続けに起こり、社会問題化したのは、記憶に新しいところである。連日のマスコミ報道のおかげもあり、私学に対する不信感が増大した。時期を同じくして、加計学園の獣医学部の設置認可に関して、内閣の付度があったのではないかと国会で追求を受けていた。火に油を注ぐ結果となった。

令和元(2019)年公益法人のガバナンスの更なる強化等について必要な検討を行うための有識者会議が、内閣府特命大臣の下開催された。同年、学校法人のガバナンス機能の強化を主な目的とした私立学校法の一部改正が行われた。しかし、自民党の行革担当議員の中では、この程度の改正では生ぬるいとし、令和3(2021)年3月、学校法人ガバナンスに関する有識者会議を文科省に設置した。私学関係者の意見は一切聞かず、同年12月に最終まとめが公表された。私立学校法第一条に書いてある、我々が最も大切にしている私学の自主性を全く無視した改正案が示された。まじめに経営している法人にとっては、とうてい承服しかねる内容であった。有識者会議を設置した文科省も、これは少し行き過ぎだと評価し、自民党文教部会の国会議員団も審議のやり直しを求めた。その結果、令和4(2022)年、文科省は大学設置・学校法人審議会、学校法人分科会、学校法人制度特別委員会で審議を引き継ぐとした。この委員会には、私大協会長をはじめ、私学関係者も加わり、議論した。その結果が、今回改正を見た私立学校法である。令和3(2021)年12月の最終まとめに比べると、相当マイルドになったとは言え、一度大きく振れた振り子を少し押し戻した程度である。また何か事件が起これば、過激な私学バッシングが起こるだろう。

学校法人は、今後も透明性を高め、内部情報を発信し、常に国民の信頼を得る努力を続ける必要があると痛感した。

「100周年ビジョン」達成のための指針となる 「浪商学園経営の中期目標と計画」

ビジョン達成には「教学」と「経営」に隔たりが起きないように中期計画を判断基準とし、学園の教職員全員が同じ目標に向かって努力することが重要です。達成をより確実にするために、設置校では担当部門、部局を中心に、PDCAサイクルと共に継続的な改善が実施されています。

令和5(2023)年3月の理事会・評議員会において、令和4年度総括と令和5年度単年度計画が発表されました。目標に達した事業、見直しが必要な計画、それぞれを真摯に受け止め、各設置校が一致協力し、取り組んでいきます。

建学の精神

「不断の努力により 智・徳・体を修め社会に奉仕する」

学園の使命（ミッション）

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

100周年ビジョン

建学の精神のもと、国際社会に目を向け、各設置校が特色を活かしながらも連携を強化し、学園が一体となって、人が人らしく幸福に暮らす社会を創造する教育を提供します。また、今以上に社会に認められる教育機関になるために、ガバナンスを強化し、将来に向けて盤石な経営基盤を確立することを目標とします。

100周年ビジョンを具現化するための4つのポイント

POINT 1
教育・研究

POINT 2
組織体制
人材育成

POINT 3
財務戦略

POINT 4
社会貢献

10年後のビジョン達成に向け、具現化するための4つのポイントを盛り込んだ、前期5年間の「経営の中期目標と計画令和4(2022)年度~令和8(2026)年度」を策定

令和4(2022)年度

第1期計画を
スタート
100周年ビジョン、
前期5年間の
計画の浸透

令和5(2023)年度

進捗状況
の把握、
計画の点検

令和6(2024)年度

第1期の中間見直し
計画が適切に
実行されているか、
担当部門ごとに検証

令和7(2025)年度

進捗状況
の把握、
計画の点検

令和8(2026)年度

第1期計画の総括期
第2期計画に向けた
査定、計画作成、発表

令和9(2027)年度

第1期の
総括公表
第2期
スタート

目標達成のため、各設置校で設定した年次計画について進捗状況を確認する。年度ごとに事業計画、報告書を作成し、各設置校と法人で情報共有をはかるとともにステークホルダーへの情報公開を実施。

年度
計画

財務
計画

教育の
質向上

第1期
目標
達成

POINT 1

教育・研究

建学の精神に基づき「智・徳・体」の成長をめざし、社会において活躍できる人材を育成することが浪商学園の教育の役割と認識する。100年間培われた学園（設置校）の魅力を十分に活かし、各設置校がどのような人材を社会に輩出する教育方針であるかを明確化し、社会をリードする人材の育成を実現する。

大学にとって研究成果は、重要な知的財産であるとともに、大学の存在意義を具現化するものである。研究成果の情報発信力を向上させ、世界で評価される価値の高い研究にコミットすることに力を注ぐ。

法人

教育・研究目標 養成する人材像の明確化と教育体制の構築

取り組み さらに時代の要請に応じた教育を展開していくために、各設置校の教育の特色を尊重しながらも、建学の精神に基づいた学園の方針を推進するために、法人主導で設置校を支援し、改革等を行っていく。設置校が目標に掲げる教育レベルを達成するための教育体制の構築を行っていく。中高大連携に関しても、教育・研究の側面において有効活用できる体制の構築を行う。また、社会に貢献できるような研究成果を発信するために、各設置校の研究体制の支援を行っていく。

大阪体育大学・大学院

教育目標

- 豊かな教養と確かな専門知識を身に付け、広い視野と探究心をもって学び続ける力を培う教育の充実
- 高いコミュニケーション能力と行動力を身に付け、健康とスポーツ、教育を通して、国際社会や地域社会に貢献する人材の育成

取り組み

- 自ら学び探求する教育環境の充実
- オンラインの特性を生かした特色ある教育の推進
- 運動部所属学生のデュアルキャリア教育の推進
- 学内外のインターンシップなど実践学習の機会創出と充実
- スポーツの特性を活かした人材育成の推進
- 国際化をめざす教育の推進

研究目標

- 体育、スポーツ、教育、健康の課題解決に寄与する研究の推進
- 領域横断的なプロジェクト研究と産官学連携による研究の推進

取り組み

- 競技力向上に寄与する研究の推進
- 社会的課題の解決に寄与する研究の推進
- 教育の発展に貢献する研究の推進
- 学外研究機関との提携
- 連携研究プロジェクトの推進
- 地方自治体、地域教育機関との提携
- 連携研究プロジェクトの推進

大阪青凌中学校・高等学校

教育目標

- 時代の要請に応じた教育を提供し、自ら考え、自ら行動する生徒を育成
- 満足度の高い教育現場の構築

取り組み

- 新学習指導要領に基づいた学習指導の推進。生徒一人ひとりに寄り添う丁寧な学習指導で確かな学力と主体的な学習態度の育成
- MT(マネジメントタイム)における、生徒たちの自主的主体的活動の促進
- 「エナジード」「企業探究クエスト」を導入し、探究活動を通じ自己理解を深め自己実現につなげる
- 生徒会や委員会活動の活性化と自治力の育成
- 国際的視野を持った生徒の育成
- 各分掌、学年、教科単位での計画(部門別活動計画)の遂行と点検
- 教育活動全般の点検と改善
- 人権教育について再構築のため、教員の人権に対する知識や意識の向上
- 教育のICT化推進。デジタルツールの有効的な活用促進とともに、学内のICT環境の整備

大阪体育大学 浪商中学校・高等学校

教育目標

- 学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材の育成
- 提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材の育成
- 探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成

取り組み

- 部活動における施設の共有および連携指導強化
- 学内連携事業の更なる推進により、優秀な人材の育成
- スポーツ連携事業の充実と体育環境を整備
- 提携、連携校による多種多様な教育機会の提供から、進路保障につなげる
- 地域文化、国際交流、第二外国語等の学びを通し、多様化する国際社会に対応できるグローバル人材を育成
- 学力向上システムの構築により、有名私大をはじめ多様な進路に対応できる学力を養成
- 探究およびキャリアプログラムを通して、学習する意義を理解し、さまざまな課題を解決する力を養う
- 本校独自のグローバルプログラムの充実を図る
- 提携、連携校との交流等、さまざまな体験プログラムを通して、国際社会に生き抜く力を涵養する

大阪体育大学 浪商幼稚園

教育目標

- 伝統と革新を融合した教育プログラムを通して、園児の心身の基礎を育む

取り組み

- 年間を通して行われる「体育あそび」「スイミング」のカリキュラムで、身体の基礎をつくる
- 「劇あそび」「運動会」「春の保育参観」など、園児の発表の機会を設ける
- 園外保育を通して、体幹を鍛える
- 折り紙、絵画、抹茶茶碗の作成を通して、さまざまな表現方法を学ぶ
- お茶会(茶道)を通じての礼儀作法の習得
- ICTを使った保育への取り組み

POINT 2
組織体制
人材育成

学園が教育機関として健全な発展を続けていくためには、少子化やグローバル化といった社会環境の変化に的確に対応する必要がある。よって変化の予測を怠らず、諸課題に対して主体的・機動的に取り組むことができる人材を育成し、効果的に能力の発揮を可能とする組織体制の構築を行う。

法人

目標 法人ガバナンスの強化

取り組み 学園の経営と設置校の運営のあり方を明確にしていく。経営に偏りすぎず、経営と教育のバランスのとれた方針を示していく。そのために最適な組織作りや人材配置を行う。

人材に関しては行動指針に基づく教職員のあるべき姿を共有し、法人、各設置校にとってどのような人材が必要か、さまざまな観点から検討し、配置、育成を行う。

大阪体育大学・大学院

教員の取り組み

- 委員会、事務局、附置施設等の適切な運営と横断的連携強化
- 設置校および関連教育機関との連携推進
- IR分析の実施と点検・評価および改善

事務職員の取り組み

- 各ステークホルダーとの交流機会の創出
- 学生募集市場における環境変化に対し、優良な学生募集を行うため市場分析の実施
- 人員の適正な配置と柔軟な人材育成制度による事務組織の体制強化

大阪青凌中学校・高等学校

目標／教員

- 研修システムのさらなる充実
- 面談によるコミュニケーションの場の創出
- 自治体との連携強化
- 専任比率の見直し
- 働き方改革の推進

目標／事務職員

- 事務組織強化のための人材育成
- 学校全体の安全対策の充実

取り組み／教員

- 教員研修を実施し、教員の資質向上
- 新任教員の研修を月1回実施
- 管理職による教職員面談を年2回実施
- 学校と島本町内関係機関との連携強化
- 教育活動を継続するために、専任教員率65%以上をめざす
- 専門職員の充実

取り組み／事務職員

- 事務職員の専任登用および育成
- 学校安全点検実施とマニュアルの検証
- 災害時の備蓄

大阪体育大学 浪商中学校・高等学校

目標／教員

- 研修システムのさらなる充実
- ICT化の推進および業務の効率化
- 教員目標設定の充実
- 職員との連携、協働

目標／事務職員

- 研修システムの充実
- ICT化の推進および業務の効率化
- 職員目標設定と校務運営
- 職員との連携、協働

取り組み／教員

- 年5回の新任研修、年一回の教員研修を計画。個々のスキルアップに努めるとともに、新たな教育活動への理解と組織的取り組みを強化
- スリム化した効率よい校務運営に向け、主要会議をペーパーレスで実施
- 目標設定と振り返りを実施。学期に1度校長面談を行い、相互理解と学校課題の共有を図る

取り組み／事務職員

- 学園方針ならびに所属部署の年度業務目標達成に向け、資格の取得など個々のスキルアップならびに各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化
- スリム化した効率よい校務運営をめざし、事務室内、入試対策室内の連携、協働から会議、組織体制の構築
- 目標管理シート、評価シートの適正評価

取り組み／教職員

- 式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても今後はさらなる協力体制を構築

大阪体育大学 浪商幼稚園

目標

- 保護者と教職員、両方の満足度向上をめざした組織体制の構築

取り組み

- 教員および事務職員との年2回の面談
- Google classroomを通じた情報の共有
- 年1回の外部機関での研修参加
- 60名(標準)30名(イメージ)の入園数を基にした人事配置の再構築・預かり保育システムの見直し

POINT 3 財務戦略

各設置校が収容定員を確保することが学園経営の基盤となる。そのために各設置校が「財政的自立」を基本とした中期計画を策定し、目標収支を達成する。

収入については、学生生徒等納付金の安定的確保と、補助金収入確保の取り組み強化、寄付金収入の増をめざす。また、施設設備利用料収入の積極的な取り組みも行う。支出については、10年後のさらに先を見据えた長期的展望を策定するため、法人と各設置校が一体となった計画を策定する。具体的には移転後30年以上経過する熊取キャンパスの建替え計画など必要性和優先順位を慎重に進める。また支出の大きな構成比を占める人件費についても十分な教育サービスが提供できることを前提に適切な経費削減を行う。

法人

目標 経営基盤の確立と学生・生徒・園児の安定的確保、および戦略的な投資

取り組み 収入の面では各設置校の志願者、入学者確保を念頭に法人として各設置校にサポートを行っていく。しかし、さまざまな理由により定員等を見直す必要などがでてきた場合も市場調査などを行い、定員、人員も含めた適正化を行い、安定した収入を確保していく。

支出については効率よく、根拠のある投資を行っていく。特に各設置校の投資に関しては適切か適切でないかを法人として検討するが、学校現場の意見にも耳を傾け、双方の理解のうえで投資をしていく体制を今以上に構築していく。収入の安定と支出の抑制を行うことにより、近い将来訪れる熊取キャンパスの建て替え費用を積み立てていく。

各設置校における5年間の学生・生徒・園児確保計画

	収容定員 (入学定員)	2022年度 /R4	2023年度 /R5	2024年度 /R6	2025年度 /R7	2026年度 /R8
大阪 体育大学	体育学部	2,080 (520)	2,196 (552)	2,198 (552)	2,166 (552)	2,178 (552)
	教育学部	500 (125)	547 (137)	552 (137)	543 (137)	538 (137)
	大学院	66 (30)	79 (36)	68 (30)	64 (30)	66 (30)
	合計	2,646 (675)	2,822 (725)	2,818 (719)	2,773 (719)	2,782 (719)
浪商高等学校	840 (280)	730 (242)	743 (265)	757 (265)	780 (265)	780 (265)
浪商中学校	180 (60)	106 (34)	105 (35)	104 (35)	105 (35)	105 (35)
合計	1,020 (340)	836 (276)	848 (300)	861 (300)	885 (300)	885 (300)
大阪青凌高等学校	840 (280)	923 (289)	890 (315)	904 (315)	895 (280)	860 (280)
大阪青凌中学校	90 (30)	75 (14)	74 (30)	89 (45)	135 (60)	165 (60)
合計	930 (310)	998 (303)	964 (304)	993 (360)	1,030 (240)	1,025 (340)
浪商幼稚園	360	338	304	271	270	270
合計	4,956	4,994	4,934	4,898	4,967	4,972

※計画数のため、実数とは異なります

学園の主要施設整備計画

学園100周年までは、学園の魅力を高めるために積極的に施設・設備の整備を行ってきたが、大学、浪商中学校・高等学校が熊取キャンパスに移転し、すでに40年近く経過している。今後は、大規模改修や、台風・地震等の自然災害に備えるための計画が必要となる。必要性和優先順位を慎重に確認し、計画を進めていく。

【整備計画】

- 災害対策の構築
- 財務、教務等システム、パソコン、無線LANの更新など
- 人工芝の張替えなどのグラウンド整備
- 教室棟の照明器具LED化
- 幼稚園バスの更新 など

【保全計画】

- 熊取キャンパス内受配電所機器更新
- 外壁、屋上防水改修
- 空調機更新 など

大阪体育大学・大学院

【大学院】

- 研究・教育内容と体制、入試制度、入試広報の充実と評価、継続的な見直し

【大学】

- 教育組織とカリキュラム、入試制度、入試広報事業の充実と評価、継続的な見直し

大阪体育大学 浪商中学校・高等学校

【中学校】

- 募集活動強化
- 部活動強化と人材育成
- 中高大連携強化と発展
- 地域連携募集強化

【高等学校】

- 募集活動強化
- 部活動強化と人材育成
- 中高大連携強化と発展
- 有名私大進学実績の向上

大阪青凌中学校・高等学校

【中学校】

- 中学部の教育活動を具体的に外部にアピールしていく
- オープンスクールや説明会の内容改善
- 塾訪問を重ね働きかけを強化
- 入試方式の見直し
- 島本町内の児童が参加可能なイベントの検討

【高等学校】

- 中学校ごとの基準の一部を適正に是正。入試方式の見直し
- ホームページ等外部への広報発信の充実
- 入試説明会の内容を見直し、丁寧な対応を図る
- 専願率50%を維持し、受験生1,000名の確保をめざす

大阪体育大学浪商幼稚園

【プレスクール】

- イマージョンプログラムの1年目という位置づけを意識したカリキュラム
- 英語カリキュラムと就学前教育との両立をめざす

【幼稚園】

- 募集説明会の実施
- 見学会の実施
- ホームページの充実を図るとともに園の保育の広報に力を入れる

POINT 4
社会貢献

社会貢献は学校法人として果たすべき重要な役割である。具体的には、浪商学園を中心としたステークホルダーとの連携の構築・拡大をはかり、人権、男女参画、環境保全、文化の発信、スポーツ振興および健康に関する生涯学習の機会を提案する。それらを地域社会や行政、企業と連携し実現させることで、幸福な社会づくりに貢献する。

法人

目標

ステークホルダーに対する学園認知度の向上

取り組み

学園を拠点とした対外的なステークホルダーに対しても学園の評価を高めるためにさまざまな情報を今まで以上に発信していく。その為に必要な発信源となる教職員などの内側のステークホルダーに対しても学園に対するロイヤリティを高める情報の共有についても強化していく。

設置校の情報が学園内で働く人たちにしっかりと行き渡り、学園へのロイヤリティを高める。各設置校が地域に愛される教育機関であるために、同窓生に対して興味を引く、地元からも参画したいというコンテンツの作成、発信を行っていく支援を行う。

大阪体育大学・大学院

目標

- スポーツと人材育成による SDGs 達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進
- 関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進

取り組み

- 大学スポーツ SDGs 活動推進体制の構築
- スポーツによる SDGs 目標達成への貢献事業の構築と推進
- 教育と研究の特性を活かした SDGs 目標達成に貢献する事業の推進
- 国内外の組織・団体との連携事業の推進
- 学外組織 (UNIVAS、KCAA、スポーツ庁、JISS、JSC、企業など) との連携強化
- 大学スポーツの健全な価値向上に資する事業の推進
- 大学スポーツにおける安全・安心に関連する事業の推進
- 大学スポーツを活用した社会的課題解決に貢献する事業の展開

浪商学園 長期ビジョン・目標達成に向けた PDCA スパイラルアップ





今月の一枚

ウズアジサイ (服部緑地 都市緑化植物園)

今号から季節の一枚をお届けしていきます。

記念すべき一枚目はウズアジサイを選びました。一般的なアジサイと違い、花びらがくると丸まったかわいらしい形をしています。

撮影：野田達彦

学園広報誌 ちぬ の由来

浪商学園に勤務する教職員の交流を図るために発行された学園広報誌「ちぬ」。

茨木時代は校舎前（現在の浪商幼稚園前）を流れる安威川より名を冠した「あいがわ」でしたが、熊取移転に伴い「ちぬ」と改められました。

「ちぬ（茅渚）」とは奈良時代から見える和泉地方の呼称。「古事記」神武天皇条にも見え、大阪湾を「ちぬの海」ともいい、浪商中学校・高等学校、大阪青凌中学校・高等学校の校歌でも歌われています。



学校法人浪商学園 学園報 ちぬ No.063 令和5年7月11日発行

発行者：学校法人浪商学園 総務部企画室／発行責任者：野田達彦

〒590-0496 大阪府泉南郡熊取町朝代台1-1

TEL 072-479-3111 FAX 072-453-8972

学園ホームページ：https://www.namishogakuen.jp/

印刷・製本：株式会社毎日新聞大阪センター